

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月30日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成23年11月16日 至平成24年2月15日）
【会社名】	株式会社ツルハホールディングス
【英訳名】	TSURUHA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴羽 樹
【本店の所在の場所】	札幌市東区北24条東20丁目1番21号
【電話番号】	(011)783-2755
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 大船 正博
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北24条東20丁目1番21号
【電話番号】	(011)783-2755
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 大船 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成22年5月16日 至平成23年2月15日	自平成23年5月16日 至平成24年2月15日	自平成22年5月16日 至平成23年5月15日
売上高(百万円)	227,594	242,525	299,579
経常利益(百万円)	12,753	15,206	16,521
四半期(当期)純利益(百万円)	6,732	7,980	7,881
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,777	8,481	7,894
純資産額(百万円)	78,139	85,005	79,253
総資産額(百万円)	122,514	134,453	141,457
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	284.03	338.43	332.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	283.39	336.79	331.65
自己資本比率(%)	63.4	62.8	55.7

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年11月16日 至平成23年2月15日	自平成23年11月16日 至平成24年2月15日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	96.65	105.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第49期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については平成23年5月16日付をもって、(株)サクラドラッグを当社グループ内で吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間（平成23年5月16日～平成24年2月15日）における経済情勢は、東日本大震災の影響により依然厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費など一部で緩やかに持ち直しの動きがみられました。しかしながら、欧州の債務危機などによる円高の進行をはじめ景気の先行き不透明感は依然として強く、消費者の生活防衛意識による低価格志向の消費が続いております。

また、ドラッグストア業界においては、業種の垣根を越えた業務・資本提携やM&A等、生き残りをかけた企業の統合・再編が加速しているほか、競合他社の出店や価格競争の激化、異業種からの医薬品販売への参入などにより、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループではカウンセリングを主体とした接客サービスの徹底を引き続き行うとともに、昨夏の猛暑による夏物商材需要などの反動減をカバーすべく、戦略的な営業施策を実施いたしました。具体的には、ヘルスケア・ビューティケア商材を中心にお客様のニーズに対応する付加価値の高い商品のカウンセリング販売に注力したほか、高品質で低価格のプライベートブランド商品「M's one」の積極的な展開、荒物雑貨・食品等の導入拡大、地域特性を踏まえた営業時間の見直しなどが功を奏しました。また、猛暑および電力使用制限等に伴う夏物商材、風邪薬、スキンケア商品、使い捨てカイロなどの冬物商材が売上に貢献したほか、販促策や陳列の工夫などを引き続き行ったことから、既存店売上高も好調に推移いたしました。

出店につきましては、東北地区の被災地域において、地域の生活を支える社会インフラとしての役割を担うべく、新規出店および閉店店舗の再建などを行ったほか、ドミナント戦略に基づく地域集中出店を推進したことにより、期首より52店舗の新規出店と20店舗の閉店を実施し、当第3四半期末のグループ店舗数は直営店で982店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

(単位：店舗)

	前期末 店舗数	出店	閉店	純増	第3四半期末店 舗数	うち調剤薬局
北海道	308	9	3	6	314	57
東北	296	27	9	18	314	58
関東・甲信	300	11	8	3	303	81
中部・関西	11	1	-	1	12	2
中国	35	4	-	4	39	15
直営店計	950	52	20	32	982	213

(その他F C加盟店舗 11店舗)

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,425億25百万円（前期比6.6%増）、営業利益145億59百万円（同19.2%増）、経常利益152億6百万円（同19.2%増）、四半期純利益79億80百万円（同18.5%増）となり、増収増益を達成することができました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて70億3百万円減少し、1,344億53百万円となりました。おもな要因は、前連結会計年度末の決済日が金融機関休業日であったことによる現金及び預金の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて127億56百万円減少し、494億47百万円となりました。おもな要因は、前連結会計年度末の決済日が金融機関休業日であったことによる買掛金の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて57億52百万円増加し、850億5百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は7.1ポイント増加し、62.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月15日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,711,534	23,713,534	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,711,534	23,713,534	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年3月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年11月16日～ 平成24年2月15日	600	23,711,534	1	6,639	1	39,923

(注)1. 新株予約権行使による増加であります。

2. 平成24年2月16日から平成24年2月29日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が2,000株、資本金が4,407千円、資本準備金が4,407千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,702,700	237,027	-
単元未満株式	普通株式 5,734	-	-
発行済株式総数	23,710,934	-	-
総株主の議決権	-	237,027	-

(注) 「従業員持株会連携型E S O P」による信託所有の株式248,100株(議決権の数2,481個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」の欄に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成23年11月15日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ツルハホールディングス	北海道札幌市東区北24条東20丁目1-21	2,500	-	2,500	0.01
計	-	2,500	-	2,500	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年11月16日から平成24年2月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年5月16日から平成24年2月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,313	12,765
売掛金	7,449	7,145
有価証券	6,000	15,800
商品及び製品	36,815	40,250
原材料及び貯蔵品	13	12
繰延税金資産	1,574	1,313
短期貸付金	8,798	21
その他	4,675	3,624
流動資産合計	87,640	80,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,318	7,996
工具、器具及び備品(純額)	2,533	2,528
土地	2,080	2,062
その他(純額)	179	141
有形固定資産合計	13,111	12,729
無形固定資産		
のれん	11,964	11,140
ソフトウェア	387	304
その他	121	122
無形固定資産合計	12,474	11,567
投資その他の資産		
投資有価証券	4,610	5,202
繰延税金資産	354	371
差入保証金	21,317	21,662
その他	2,011	2,044
貸倒引当金	63	57
投資その他の資産合計	28,229	29,223
固定資産合計	53,816	53,520
資産合計	141,457	134,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,602	33,883
短期借入金	-	1,120
1年内償還予定の社債	100	-
1年内返済予定の長期借入金	30	-
未払金	5,886	4,666
未払法人税等	3,701	2,714
賞与引当金	2,336	1,377
役員賞与引当金	327	270
ポイント引当金	-	818
その他	1,319	740
流動負債合計	58,304	45,591
固定負債		
長期借入金	64	-
繰延税金負債	1,309	1,310
退職給付引当金	299	351
役員退職慰労引当金	15	15
資産除去債務	797	824
その他	1,413	1,354
固定負債合計	3,899	3,856
負債合計	62,204	49,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,629	6,639
資本剰余金	22,217	22,227
利益剰余金	47,655	53,704
自己株式	9	978
株主資本合計	76,492	81,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,339	2,840
その他の包括利益累計額合計	2,339	2,840
新株予約権	420	572
純資産合計	79,253	85,005
負債純資産合計	141,457	134,453

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月16日 至 平成23年 2 月15日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月16日 至 平成24年 2 月15日)
売上高	227,594	242,525
売上原価	164,680	174,474
売上総利益	62,913	68,051
販売費及び一般管理費	50,695	53,491
営業利益	12,218	14,559
営業外収益		
受取利息	75	89
受取配当金	50	53
備品受贈益	272	268
その他	173	250
営業外収益合計	571	662
営業外費用		
支払利息	14	12
割賦利息	0	-
貸倒引当金繰入額	16	-
その他	6	3
営業外費用合計	37	15
経常利益	12,753	15,206
特別利益		
投資有価証券売却益	4	0
貸倒引当金戻入額	3	-
新株予約権戻入益	115	-
その他	3	-
特別利益合計	126	0
特別損失		
固定資産除却損	65	90
固定資産売却損	-	5
災害による損失	-	22
リース解約損	7	6
減損損失	128	149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	283	-
その他	57	33
特別損失合計	543	308
税金等調整前四半期純利益	12,336	14,898
法人税、住民税及び事業税	4,949	6,642
法人税等調整額	645	275
法人税等合計	5,594	6,918
少数株主損益調整前四半期純利益	6,742	7,980
少数株主利益	9	-
四半期純利益	6,732	7,980

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月16日 至平成23年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月16日 至平成24年2月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,742	7,980
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	35	500
その他の包括利益合計	35	500
四半期包括利益	6,777	8,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,767	8,481
少数株主に係る四半期包括利益	9	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月16日 至平成24年2月15日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 前連結会計年度において連結子会社でありました、(株)サクラドラッグは、吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 (2)変更後の連結子会社の数 16社

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月16日 至平成24年2月15日)
(従業員持株会連携型ESOP)	<p>当社は、平成23年9月14日開催の取締役会に基づき、当社グループ従業員の企業意思形成への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実および強化、ならびに、当社グループ従業員に対する企業価値向上に向けたインセンティブの付与による勤労意欲の高揚を図ることを通じて、当社の企業価値の向上を目指すことを目的として「従業員持株会連携型ESOP」（以下「ESOP信託」といいます。）を導入いたしました。</p> <p>当該株式の取得・処分については、当社信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従ってESOP信託が所有する当社株式や信託口の資産および負債ならびに費用および収益については、四半期連結貸借対照表および四半期連結損益計算書に含めて計上しております。</p>
(ポイント引当金)	<p>当社グループのポイントカードは、カード会員への販売高に応じてポイントを付与し、一定ポイントに到達した時点で割引券を発行する制度としております。従来、割引券の未回収分につきましては、将来の回収に備えて、対象金額を連結貸借対照表上流動負債の未払金に含めて債務計上しております。これに加え第2四半期において、情報システムの整備によりポイントの使用実績を合理的に見積ることが可能となったこと、およびポイント残高の増加により金額的重要性が増したことから、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を目的として、第2四半期連結会計期間末より、ポイントの未使用残高のうち将来支出されると見込まれる金額を使用実績率に基づき、ポイント引当金として計上することといたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が818百万円多く計上され、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ同額少なく計上されております。</p>
(法人税率の変更等による影響)	<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、法人税等に効果のおよぶ一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の40.4%から、平成24年5月16日から開始する連結会計年度は37.8%に、平成27年5月16日から開始する連結会計年度は35.4%に変更されます。</p> <p>この変更により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産が125百万円、繰延税金負債が175百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が220百万円、法人税等調整額（借方）が170百万円それぞれ増加することになります。</p>
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月15日)														
<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">南部製箸(株)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ノザキ薬品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ウエダ薬局</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> </table> <p>連結子会社の(株)ツルハは一部の店舗の差入保証金679百万円について、金融機関および貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して差入保証金相当額679百万円を同社に代わって預託しております。</p>	南部製箸(株)	5百万円	(株)ノザキ薬品	13百万円	(株)ウエダ薬局	8百万円	計	28百万円	<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">南部製箸(株)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ウエダ薬局</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>連結子会社の(株)ツルハは一部の店舗の差入保証金631百万円について、金融機関および貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して差入保証金相当額631百万円を同社に代わって預託しております。</p>	南部製箸(株)	1百万円	(株)ウエダ薬局	4百万円	計	6百万円
南部製箸(株)	5百万円														
(株)ノザキ薬品	13百万円														
(株)ウエダ薬局	8百万円														
計	28百万円														
南部製箸(株)	1百万円														
(株)ウエダ薬局	4百万円														
計	6百万円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月16日 至平成23年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月16日 至平成24年2月15日)
減価償却費	1,667百万円	1,627百万円
のれんの償却額	824百万円	824百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月16日至平成23年2月15日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 取締役会	普通株式	805	34	平成22年5月15日	平成22年7月27日	利益剰余金
平成22年12月21日 取締役会	普通株式	734	31	平成22年11月15日	平成23年1月17日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年5月16日至平成24年2月15日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月20日 取締役会	普通株式	1,042	44	平成23年5月15日	平成23年7月26日	利益剰余金
平成23年12月20日 取締役会	普通株式	(注)889	37.5	平成23年11月15日	平成24年1月16日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会連携型ESOPの信託口に対する配当金9百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月16日至平成23年2月15日)

当社グループは、医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年5月16日至平成24年2月15日)

当社グループは、医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年11月16日至平成24年2月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月16日 至平成23年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月16日 至平成24年2月15日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	284円03銭	338円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,732	7,980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,732	7,980
普通株式の期中平均株式数(株)	23,703,901	23,581,738
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	283円39銭	336円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	53,441	115,247
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年12月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決定しました。

配当金総額	889百万円
1株当たり配当金	37円50銭
効力発生日	平成24年1月16日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月30日

株式会社ツルハホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石若 保志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関谷 靖夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	毛利 篤雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツルハホールディングスの平成23年5月16日から平成24年5月15日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年11月16日から平成24年2月15日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年5月16日から平成24年2月15日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツルハホールディングス及び連結子会社の平成24年2月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。